

収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

1 収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額	補正予算額	予算額	決算額	差異
1 財産収入	28,368,000	0	28,368,000	34,763,865	6,395,865
基本財産収入	1,000	0	1,000	0	1,000
基本財産運用収入	28,367,000	0	28,367,000	34,763,865	6,396,865
2 補助金等収入	78,874,000	0	78,874,000	71,562,385	7,311,615
3 事業収入	5,321,000	0	5,321,000	3,948,466	1,372,534
交流事業収入	1,465,000	0	1,465,000	697,066	767,934
相談・斡旋事業収入	310,000	0	310,000	148,500	161,500
研修・啓発事業収入	3,306,000	0	3,306,000	2,902,900	403,100
情報収集・提供事業収入	240,000	0	240,000	200,000	40,000
調査・企画収入	0	0	0	0	0
4 寄附金収入	0	0	0	0	0
5 雑収入	180,000	0	180,000	158,535	21,465
6 特定預金取崩収入	57,000	0	57,000	0	57,000
退職預金取崩収入	57,000	0	57,000	0	57,000
財務調整積立預金取崩収入	0	0	0	0	0
当期収入合計(A)	112,800,000	0	112,800,000	110,433,251	2,366,749
7 前期繰越収支差額	3,000,000	0	3,000,000	8,144,925	5,144,925
収入合計(B)	115,800,000	0	115,800,000	118,578,176	2,778,176

2 支出の部

(単位：円)

科目	当初予算額	補正予算額	流用額	予算額	決算額	差異
1 事務局費	55,641,000	0	79,131	55,720,131	54,060,493	1,659,638
人件費	50,710,000	0	79,131	50,789,131	50,789,131	0
運営費	4,931,000	0	0	4,931,000	3,271,362	1,659,638
2 事業費	54,602,000	0	220,131	54,381,869	35,976,745	18,405,124
交流事業費	42,480,000	0	220,131	42,259,869	29,486,448	12,773,421
相談・斡旋事業費	4,104,000	0	0	4,104,000	1,459,387	2,644,613
研修・啓発事業費	3,645,000	0	0	3,645,000	3,231,961	413,039
情報収集・提供事業費	1,814,000	0	0	1,814,000	869,699	944,301
国際交流団体育成事業費	129,000	0	0	129,000	85,590	43,410
調査・企画事業費	913,000	0	0	913,000	202,978	710,022
国際交流センター運営費	151,000	0	0	151,000	104,539	46,461
外国人社会参加促進事業	1,366,000	0	0	1,366,000	536,143	829,857
3 固定資産取得支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
4 特定預金支出	1,557,000	0	141,000	1,698,000	776,691	921,309
退職給与引当預金支出	633,000	0	141,000	774,000	774,000	0
減価償却引当預金支出	100,000	0	0	100,000	2,691	97,309
財務調整積立預金支出	824,000	0	0	824,000	0	824,000
基本財産預金支出	0	0	0	0	0	0
5 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
当期支出合計 (C)	115,800,000	0	0	115,800,000	90,813,929	24,986,071
当期収支差額 (A) - (C)	3,000,000	0	0	3,000,000	19,619,322	22,619,322
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	0	27,764,247	27,764,247

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	19,619,322	
退職給与引当預金増加額	774,000	
減価償却引当預金増加額	2,691	
財務調整積立預金増加額	0	
資産増加額計		20,396,013
2 負債減少額		
負債減少額計	0	0
増加額合計		20,396,013
減少の部		
1 資産減少額		
備品減価償却額	2,691	2,691
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	774,000	774,000
減少額合計		776,691
当期正味財産増加額		19,619,322
前期繰越正味財産額		1,137,964,504
期末正味財産合計額		1,157,583,826

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	46,091,061	
投資有価証券	2,605,258	
未収金	6,978,252	
前払金	267,148	
流動資産合計		55,941,719
2 固定資産		
基本財産		
投資有価証券	1,026,570,999	
基本財産合計	1,026,570,999	
その他の固定資産		
備品	3,603,100	
減価償却累計額	2,723,303	
備品圧縮額	726,000	
退職給与引当預金	2,777,447	
減価償却引当預金	4,728,783	
財務調整積立預金	98,366,000	
その他の固定資産合計	106,026,027	
固定資産合計		1,132,597,026
資産合計		1,188,538,745
負債の部		
1 流動負債		
未払金	25,791,056	
前受金	989,700	
預り金	1,396,716	
流動負債合計		28,177,472
2 固定負債		
退職給与引当金	2,777,447	
固定負債合計		2,777,447
負債合計		30,954,919
正味財産の部		
正味財産		1,157,583,826
(うち基本金)		1,026,570,999
(うち当期正味財産増加額)		19,619,322
負債及び正味財産合計		1,188,538,745

財産目録

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
資産の部			
1 流動資産			
1 現金預金			
普通預金	U F J 銀行豊田支店	7,796,253	
普通預金	豊田信用金庫本店	37,294,808	
普通預金	岡崎信用金庫豊田支店	0	
定期預金	豊田信用金庫本店	1,000,000	
	現金預金合計	46,091,061	
2 投資有価証券			
公社債投資信託	ダ イ 中期国債ファンド	2,605,258	
3 未収金		6,978,252	
4 前払金		267,148	
	流動資産合計		55,941,719
2 固定資産			
1 基本財産			
公債	雇用促進債	33,157,388	
1-0円債	kfw	200,000,000	
社債	東京地下鉄	93,484,711	
1-0円債	トヨタ-ターゲジ ット	200,000,000	
1-0円債	フィナン ト 地方金融公社	300,000,000	
社債	福岡北九州高速道路	99,973,900	
社債	名古屋高速道路	99,955,000	
	基本財産合計	1,026,570,999	
2 その他固定資産			
備品		3,603,100	
減価償却累計額		2,723,303	
備品圧縮額		726,000	
退職給与引当預金			
公社債投資信託	ダ イ 中期国債ファンド	2,777,447	
減価償却引当預金			
公社債投資信託	ダ イ 中期国債ファンド	4,728,783	
財務調整積立預金			
公社債投資信託	野村公社債ファンド	10,714,030	
公社債投資信託	ダ イ 中期国債ファンド	51,153,681	
社債	東京地下鉄	6,515,289	
公債	大阪府	19,992,000	
公債	愛知県	9,991,000	
	その他の固定資産合計	106,026,027	
	固定資産合計		1,132,597,026
	資産合計		1,188,538,745
負債の部			
1 流動負債			
未払金	臨時職員賃金等	25,791,056	
前受金	寄附金等	989,700	
預り金	職員の所得税源泉等	1,396,716	
	流動負債合計		28,177,472
2 固定負債			
退職給与引当金		2,777,447	
	固定負債合計		2,777,447
	負債合計		30,954,919
	正味財産		1,157,583,826

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 基本財産の投資有価証券の評価について
基本財産の保有債券は、アキュムレーション及びアモチゼーションを行っている。
- (2) 固定資産の減価償却について
備品の減価償却は、定額法により行っている。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金... 期末給料月額に一定率(0.9、ただし専門嘱託員は0.75)を乗じて算出した金額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金・投資有価証券、未収金・未払金、前払金・前受金及び立替金・預り金を含めることにしている。
なお、前期末及び当期末現在高は3に記載のとおりである。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,026,570,999	0	0	1,026,570,999
定期預金	0	0	0	0
合計(基本金)	1,026,570,999	0	0	1,026,570,999

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,730,641	46,091,061
投資有価証券	2,754,026	2,605,258
未収金	44,000	6,978,252
立替金	0	0
前払金	489,008	267,148
合計	16,017,675	55,941,719
未払金	5,799,508	25,791,056
前受金	889,500	989,700
預り金	1,183,742	1,396,716
合計	7,872,750	28,177,472
次期繰越収支差額	8,144,925	27,764,247